

損害保険会社における個人情報保護に関する 安全管理措置等についての実務指針

**2017年5月30日
一般社団法人日本損害保険協会**

目次

	頁
◆ 前文	4
◆ 損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針	
I. 損害保険会社に係る個人情報保護指針（以下、「損保指針」）第 14 条に定める安全管理措置の実施について	
1. 個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備	5
1-1. 個人データの安全管理に係る基本方針の整備	
1-2. 個人データの安全管理に係る取扱規程の整備	
1-3. 個人データの取扱状況の点検および監査に係る規程の整備	
1-4. 外部委託に係る規程の整備	
2. 個人データの安全管理措置に係る実施体制の整備	7
1) 実施体制の整備に関する組織的安全管理措置	7
2-1. 個人データ管理責任者等の設置	
2-2. 就業規則等における安全管理措置の整備	
2-3. 個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用	
2-4. 個人データの取扱状況を確認できる手段の整備	
2-5. 個人データの取扱状況の点検及び監査体制の整備と実施	
2-6. 漏えい事案等に対応する体制の整備	
2) 実施体制の整備に関する人的安全管理措置	11
3-1. 授業者との個人データの非開示契約等の締結	
3-2. 従業者の役割・責任等の明確化	
3-3. 従業者への安全管理措置の周知徹底、教育及び訓練	
3-4. 従業者による個人データ管理手続きの遵守状況の確認	
3) 実施体制の整備に関する技術的安全管理措置	13
4-1. 個人データの利用者の識別及び認証	
4-2. 個人データの管理区分の設定及びアクセス制御	
4-3. 個人データへのアクセス権限の管理	
4-4. 個人データの漏えい・き損等防止策	
4-5. 個人データへのアクセスの記録及び分析	
4-6. 個人データを取り扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析	
4-7. 個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査	
II. 損保指針第 14 条第 3 項に定める「従業者の監督」について	15

Ⅲ. 損保指針第 14 条第 7 項に定める「委託先の監督」について	16
5-1 (個人データ保護に関する委託先選定の基準)	
5-2 (委託先の遵守状況の定期的又は随時の確認等)	
5-3 (委託契約において盛り込むべき安全管理に関する内容)	
5-4 (委託先で遵守されていない場合の監督等)	
5-5 (損害保険代理店に対する必要かつ適切な監督)	
(別添 1) 1-2 に定める各管理段階における安全管理に係る取扱規程について	19
(別添 2) 「機微 (センシティブ) 情報」の取り扱いについて	23

◆ 前文

1. 「損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針」の目的等

「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（以下、前文において「金融庁実務指針」）等を踏まえ、「損害保険会社に係る個人情報保護指針（以下、「損保指針」）」第11条に定める安全管理措置の実施、第13条に定める損害保険代理店に対する指導・監督に関し、適用となる対象事業者（以下、「損害保険会社等」）が、損保指針の対象事業について遵守すべき事項を定める。また、損害保険会社等は、個人信用情報の取り扱いについては、金融庁実務指針の「(別添3)金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第3条第3項に規定する個人信用情報機関における会員管理について」を遵守しなければならない。

規定部分のうち、「〇〇なければならない」という規定は、金融庁実務指針を受け、すべて必須事項であることに注意が必要である。

2. 本実務指針の構成

規定部分と、参考事項からなる。規定部分は四角の枠で囲んだ部分であり、参考事項については、枠外に記載してある。

なお、保険契約に係る個人情報の漏えい防止に留意すべき措置を【具体的な措置の例】として記載しているので、損害保険会社等においては、この内容も参考として、個人情報の漏えい防止に引き続き努めなければならない。

3. 本実務指針の遵守と見直しの必要性等

本実務指針は、損保指針と同日（2005年4月1日）に施行する。

損害保険会社等は、本実務指針に記載のある各規定（四角の枠で囲んだ部分）については、各社の規程等として整備しなければならない。

各社が本実務指針に定める各事項を遵守するにあたり、具体的内容については、各社における個人情報の取り扱いの実状に応じて、必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

特に、本実務指針に定める事項のうち、技術的安全管理措置や、システムセンター、ネットワークにおける施設・機器類・記録媒体等の管理については、各社は別途「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（以下、「FISC安全対策基準」）」等を参照し、適切な安全管理措置を講じなければならない。

なお、技術水準の向上等を踏まえて、損害保険会社等における個人情報の保護が着実に図られるよう、本実務指針を必要に応じて見直すものとする。

2005年3月9日

「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（以下、前文において「金融庁ガイドライン」）」等の改正を受けた見直し

「金融庁ガイドライン」及び「金融庁実務指針」が第三者からの適正な取得の徹底および委託先の監督の強化等の観点から、2015年7月2日に改正、同年7月9日に施行されたことを踏まえ、本実務指針にもその内容を反映し、改定することとした。

2015年9月17日

「個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」）」等の改正を受けた見直し

個人情報保護法が、同法制定後の環境の変化に対応し、消費者の個人情報の保護を図りつつ、事業者によるパーソナルデータの円滑な利活用を促進させ新産業・新サービスを創出するための環境の整備を行うことを目的とし、2015年9月9日に改正、2017年5月20日に施行された。これに伴い、個人情報保護法施行令の改正および施行規則の新設が行われたほか、全ての個人情報取扱事業者に適用される個人情報保護委員会所管のガイドラインが公布され、既存の「金融庁ガイドライン」および「金融庁実務指針」等は再整理された。こうした経緯を踏まえ、本実務指針を改定することとした。

2017年5月30日
一般社団法人日本損害保険協会

◆ 損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針

I. 損害保険会社に係る個人情報保護指針（以下、「損保指針」）第 14 条に定める安全管理措置の実施について

1. 個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備

1-1（個人データの安全管理に係る基本方針の整備）

損害保険会社等は、損保指針第 14 条第 5 項（1）①に基づき、次に掲げる事項を定めた個人データの安全管理に係る基本方針を策定し、当該基本方針をホームページへの掲載等の適切な方法により公表するとともに、必要に応じて当該基本方針の見直しを行わなければならない。

- ① 損害保険会社等の名称
- ② 安全管理措置に関する質問及び苦情処理の窓口
- ③ 個人データの安全管理に関する宣言
- ④ 基本方針の継続的改善の宣言
- ⑤ 関係法令等遵守の宣言

<参考事項>

・基本方針は、自社の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言（いわゆるプライバシー・ポリシー、プライバシーステートメント等。以下、「個人情報保護宣言」）の一部として、同宣言と併せて公表してもよい。その場合、基本方針として定めるべき内容がすべて含まれていることが必要である。

【具体的な措置の例】

○ルールの対外的明確化

・損害保険会社は、個人情報保護宣言を策定し、ホームページへの掲載等の適切な方法により公表する。
・個人情報保護宣言には、各社における例えば以下のような項目を規定することとし、その公表により、個人情報を目的外に利用しないことや苦情処理に適切に取り組むこと等を宣言するとともに、損害保険会社等が関係法令等を遵守し、利用目的の通知・公表、開示等の個人情報の取り扱いに関する諸手続について、あらかじめ、対外的に分かりやすく説明する。

- ① 当該会社における個人情報保護の考え方
- ② 安全管理措置の概要
- ③ 開示の手続き
- ④ 苦情対応を含む各問い合わせ窓口 等

1-2（個人データの安全管理に係る取扱規程の整備）

(1) 損害保険会社等は、損保指針第 14 条第 5 項（1）②に定める「個人データの安全管理に係る取扱規程の整備」として、次項に定める、個人データの各管理段階における安全管理に係る取扱規程を含む社内規程を整備し、各管理段階ごとに別添 1 に規定する事項を定めるとともに、必要に応じて規程の見直しを行わなければならない。

(2) 損害保険会社等は、次の各管理段階における安全管理に係る取扱規程を定めるものとする。

- ① 取得・入力段階における取扱規程
- ② 利用・加工段階における取扱規程
- ③ 保管・保存段階における取扱規程
- ④ 移送・送信段階における取扱規程
- ⑤ 消去・廃棄段階における取扱規程
- ⑥ 漏えい事案等への対応の段階における取扱規程

<参考事項>

・1-2（1）の「各管理段階ごとに定める」という趣旨は、次のとおりである。

全社的には、各管理段階ごとに定める必要がある。

課ベース等で細分化して規定を定める場合には、業務実態に合わせ、複数の管理段階を合わせる、あるいは行っていない管理段階については規程を削除することもできる。

【具体的な措置の例】

○ルールの明文化

・損害保険会社は、個人情報保護に係るルールを策定した場合には、従業者等に対して周知徹底させる目的から、ルールの明文化を行い、その徹底を図る。

例：社内規程の策定

例：個人情報漏えいに関する社内通達を作成し、注意喚起を行う

例：業務マニュアルにおいて、個人情報に関連する日常業務における対応方法（開示請求を求められた場合の顧客への説明方法など）を掲載する。

・従業員に対して、就業規則に一般的な秘密保持義務を規定するほか、個人情報に関する秘密保持に関する誓約事項を定めた文書を取り付ける等、重要性を強く認識させる。

1-3（個人データの取扱状況の点検及び監査に係る規程の整備）

損害保険会社等は、損保指針第14条第5項（1）③に基づき、個人データの取扱状況に関する点検及び監査の規程を整備し、次に掲げる事項を定めるとともに、必要に応じて規程の見直しを行わなければならない。

①点検及び監査の目的

②点検及び監査の実施部署

③点検責任者及び点検担当者の役割・責任

④監査責任者及び監査担当者の役割・責任

⑤点検及び監査に関する手続き

<参考事項>

・「点検」とは、「個人データを取り扱う部署が自ら取扱規程の遵守状況を確認するもの」、「監査」とは、「当該部署以外ものにより実施されるもの」という区別である。

・1-3①には、例えば次の場合がある。

例：社内規程が整備され、その実施体制が整備されていることを確認する。

1-4（外部委託に係る規程の整備）

損害保険会社等は、損保指針第14条第5項（1）④に基づき、外部委託に係る取扱規程を整備し、次に掲げる事項を定めるとともに、定期的に規程の見直しを行わなければならない。

①委託先の選定基準

②委託契約に盛り込むべき安全管理に関する内容

2. 個人データの安全管理措置に係る実施体制の整備

1) 実施体制の整備に関する組織的安全管理措置

損害保険会社等は、損保指針第14条第6項に基づき、個人データの安全管理措置に係る実施体制の整備における「組織的安全管理措置」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①個人データの管理責任者等の設置
- ②就業規則等における安全管理措置の整備
- ③個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用
- ④個人データの取扱状況を確認できる手段の整備
- ⑤個人データの取扱状況の点検及び監査体制の整備と実施
- ⑥漏えい事案等に対応する体制の整備

<参考事項>

【具体的な措置の例】

○責任部署・責任者

・個人情報保護を推進するための社内のルールが適正に機能しているかをチェックし、見直しの要否を見極めるべく、個人情報保護に関する社内推進を行う責任部署・推進委員会（または推進責任者）を定める。

例；情報管理総括責任者（CPO）を設置する。

例；事務、システム、代理店募集等のそれぞれに本社推進責任者を定め、「個人情報保護推進委員会」を設置する。

2-1（個人データ管理責任者等の設置）

損害保険会社等は、「個人データの管理責任者等の設置」として次に掲げる役職者を設置しなければならない。

- ①個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者である個人データ管理責任者
 - ②個人データを取扱う各部署における個人データ管理者
- なお、個人データ管理責任者は、株式会社組織であれば取締役又は執行役等の業務執行に責任を有する者でなければならない。

（注）金融分野における個人情報取扱事業者は、「個人データの管理責任者等の設置」として、個人データの取扱いの点検・改善等の監督を行う部署又は合議制の委員会を設置することが望ましい。

2-1-1

損害保険会社等は、2-1①に規定する個人データ管理責任者に、次に掲げる業務を所管させなければならない。

- ①個人データの安全管理に関する規程及び委託先の選定基準の承認及び周知
- ②個人データ管理者及び4-1に規定する「本人確認に関する情報」の管理者の任命
- ③個人データ管理者からの報告徴収及び助言・指導
- ④個人データの安全管理に関する教育・研修の企画
- ⑤その他個人情報取扱事業者全体における個人データの安全管理に関すること

2-1-2

損害保険会社等は、2-1②に規定する個人データ管理者に、次に掲げる業務を所管させなければならない。

- ①個人データの取扱者の指定及び変更等の管理
- ②個人データの利用申請の承認及び記録等の管理
- ③個人データを取り扱う保管媒体の設置場所の指定及び変更等
- ④個人データの管理区分及び権限についての設定及び変更の管理
- ⑤個人データの取扱状況の把握
- ⑥委託先における個人データの取扱状況等の監督
- ⑦個人データの安全管理に関する教育・研修の実施
- ⑧個人データ管理責任者に対する報告
- ⑨その他所管部署における個人データの安全管理に関すること

<参考事項>

・2-1-1①には、例えば次の場合がある。

例；個人データの安全管理に関する規程の見直しにあたり、取締役会等の付議前に、個人データ管理責任者の承認を要するものとする。

・2-1-1②の本人確認に関する情報の「管理者」には、例えば次の場合がある。

例；パスワードを付与する人（個人データ管理者と同一人でもよいが、個人データ管理責任者とは別人であること）。

・2-1-2①には、例えば次の場合がある。

例；「〇〇課（グループ）の総合職」

- ・ 2-1-2⑤には、例えば次の場合がある。
例；事務室の施錠や営業時間外入退館(室)者の状況の実態把握
- ・ 2-1-2⑦には、例えば次の場合がある。
例；部店内の個人情報管理研修の開催
- ・ 2-1-2⑨には、例えば次の場合がある。
例；個人情報保護意識の高揚を図るための日常業務での点検・指導

【具体的な措置の例】

○日常業務における情報管理責任者による指導

・各部署や一定の組織、グループ等において、個人情報の取り扱いに関する日常管理を行う情報管理責任者を定め、権限と役割を社内規程の中で明確化するとともに、日常業務の上での点検・指導を行わせ、個人情報保護意識の高揚を図る。

例；事務室の施錠や時間外入退者の状況の実態把握

例；部店内の個人情報管理研修の開催

○教育・研修

・損害保険会社は、従業者や代理店が個人情報に係る取扱ルールを遵守すること、および個人情報の収集・利用・第三者提供等の各段階が適切に行われるよう、教育・研修による個人情報保護に関する注意喚起を行い、意識の徹底と知識の定着を図ることとする。

例；個人情報保護に関するマニュアルやガイドブックの作成

例；対象者（営業社員、代理店、システム担当者等）別の研修会の実施

・情報漏えい事故の未然防止のため、監査やモニタリング等の実施により、個人情報の取り扱いに係る管理状況状態を把握の上、必要に応じて改善・指導を行う。

例；社内検査や代理店検査の項目の中に、個人情報の取り扱いに関する事項を追加する。

例；個人情報保護の社内ルールの遵守状況に係るモニタリング調査を実施する。

○店舗の防犯対策等

・個人情報を取扱う店舗においては、営業時間外における厳重な入退室管理（施錠、警備員配置等の人的警備、システム警備会社等のシステムの警備等）を徹底し、外部の者が侵入できない措置を講じる。あわせて、店舗責任者は、施錠のための鍵の管理等入退室管理に係るルールを明確化する。

・個人情報を取扱う店舗においては、扉やパーテーション等により接客スペースとの分離を行い、営業時間中に外部の者が執務スペース内に無断で立ち入りできない措置を講じる。

・個人情報が記録された電磁的記録媒体等や個人データが記録された重要書類については、施錠できるキャビネット等へ保管することとし、退社時の施錠確認を徹底する。また、保管場所ごとに鍵の管理者を定めるとともに、鍵の保管ルールを明確化する。

2-2（就業規則等における安全管理措置の整備）

損害保険会社等は、「就業規則等における安全管理措置の整備」として、次に掲げる事項を就業規則等に定めるとともに、従業者との個人データの非開示契約等の締結を行わなければならない。

- ①個人データの取り扱いに関する従業者の役割・責任
- ②違反時の懲戒処分

<参考事項>

・「非開示契約等」とは、例えば次の場合がある。

例；念書、確認書等、後日、本人の意思が確認できるもの（電子的方式による等、必ずしも書面でなくても可）。

2-3（個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用）

損害保険会社等は、「個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用」として、個人データの安全管理に係る取扱規程に従った体制を整備し、当該取扱規程に従った運用を行うとともに、取扱規程に規定する事項の遵守状況の記録及び確認を行わなければならない。

<参考事項>

・「取扱規程に定められた事項の遵守状況の記録」とは、「社内点検の記録」やいわゆる「モニタリング」といった全体の記録ではなく、取扱規程で定められた各管理段階での記録を意味している。

2-4 (個人データの取扱状況を確認できる手段の整備)

損害保険会社等は、「個人データの取扱状況を確認できる手段の整備」として、次に掲げる事項を含む台帳等を整備しなければならない。

- ①取得項目
- ②利用目的
- ③保管場所・保管方法・保管期限
- ④管理部署
- ⑤アクセス制御の状況

2-5 (個人データの取扱状況の点検及び監査体制の整備と実施)

損害保険会社等は、「個人データの取扱状況の点検及び監査体制の整備と実施」として、個人データを取扱う部署が自ら行う点検体制を整備し、点検を実施するとともに、当該部署以外の者による監査体制を整備し、監査を実施しなければならない。

2-5-1

損害保険会社等は、個人データを取扱う部署において点検責任者及び点検担当者を選任するとともに、点検計画を策定することにより点検体制を整備し、定期的及び臨時の点検を実施しなければならない。また、点検の実施後において、規程違反事項等を把握したときは、その改善を行わなければならない。

2-5-2

損害保険会社等は、監査の実施に当たっては、監査対象となる個人データを取扱う部署以外から監査責任者・監査担当者を選任し、監査主体の独立性を確保するとともに、監査計画を策定することにより監査体制を整備し、定期的及び臨時の監査を実施しなければならない。なお、監査の実施後において、規程違反事項等を把握したときは、その改善を行わなければならない。

なお、監査部署が監査業務等により個人データを取り扱う場合には、当該部署における個人データの取り扱いについて、個人データ管理責任者が特に任命する者がその監査を実施しなければならない。

(注) 新たなリスクに対応するための、安全管理措置の評価、見直し及び改善に向けて、個人情報保護対策及び最新の技術動向を踏まえた情報セキュリティ対策に十分な知見を有する者による、社内の対応の確認(必要に応じ、外部の知見を有する者を活用し確認させることを含む)等を実施することが望ましい。

<参考事項>

・ 2-5-1の「定期的及び臨時の点検を実施」とは、例えば次の場合である。

例：通常は「定期的な点検」とし、必要な場合(組織再編時、自社あるいは同業他社等での事故発生時)には「臨時の点検」を行うこと。

・ 2-5-2の「監査」とは、例えば次の場合である。

例：既存の社内監査部門による監査を活用すること。

例：外部監査を活用すること。

2-6 (漏えい事案等に対応する体制の整備)

損害保険会社等は、「漏えい事案等に対応する体制の整備」として、次に掲げる体制を整備しなければならない。

- ①対応部署
- ②漏えい事案等の影響・原因等に関する調査体制
- ③再発防止策・事後対策の検討体制
- ④自社内外への報告体制

2-6-1

損害保険会社等は、6-6-1に基づき、自社内外への報告体制を整備するとともに、漏えい事案等が発生した場合には、次に掲げる事項を実施しなければならない。

- ①監督当局等への報告
- ②本人への通知等
- ③二次被害の防止・類似事案の発生回避等の観点からの漏えい事案等の事実関係及び再発防止策等の早急な公表

<参考事項>

・ 2-6-1は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第17条を受けたものではなく、保護法第20条～第22条の安全管理措置関連規定を受けたものであるため、義務規定であることに留意すること。

- ・ 2-6-1①の「監督当局等への報告」の「等」とは、警察への報告を含む趣旨である。

【具体的な措置の例】

○漏えい報告体制の整備

・ 損害保険会社は、万が一個人情報漏えい事故またはその恐れが発生した場合に、迅速かつ適切な対応を講じることができるよう、従業員だけでなく、代理店や個人情報を取扱う外部委託業者との間で、発生時の連絡体制や具体的な対処方法を定めておく。

例. 委託契約書内に、情報漏えい事故発生時には、状況把握の上、すみやかに保険会社へ第一報を行う旨の規定を設ける。

・ 実際に漏えい事故またはその恐れがあるときは、直接または情報管理責任者を經由して推進責任部署・推進委員会（または推進責任者）へ遅滞なく報告を行うものとする。

・ 個人情報の漏えい事故が発生した場合には、損害保険会社は遅滞なく監督官庁への報告を行うとともに、以下の措置を案件ごとに必要性を判断した上で講じることとする。

①漏えいにより影響を受ける可能性のある本人への通知を行う。

②漏えいによる二次被害の防止や、類似事故の発生回避のために必要な場合には、本人その他第三者の権利を侵害することのないよう配慮した上で、事実関係等の公表を行う。

・ 推進責任部署、推進委員会または推進責任者は、情報漏えい等の事故に対する原因調査を踏まえた再発防止策の検討を行い、情報発信を行う等により、社内での徹底を図る。また、必要に応じて社内ルールを見直すこととする。

【具体的な情報漏えいにかかる苦情の事例】

・ 次のような苦情が寄せられており、損害保険会社は、かかる事例の防止策の検討を行い、情報発信を行う等により、社内での徹底を図る。

例. 停車中に追突され頸椎捻挫の被害にあった被害者の職場に、加害者の損害保険会社の担当者から電話連絡があり、被害者が不在だったため、示談にかかる内容を同僚に伝言した事例があった。

2) 実施体制の整備に関する人的安全管理措置

損害保険会社等は、損保指針第14条第6項に基づき、個人データの安全管理措置に係る実施体制の整備における「人的安全管理措置」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①従業者との個人データの非開示契約等の締結
- ②従業者の役割・責任等の明確化
- ③従業者への安全管理措置の周知徹底、教育及び訓練
- ④従業者による個人データ管理手続の遵守状況の確認

<参考事項>

・ I. 2. 2) ②には、例えば次の場合がある。

例：規程の整備による明確化

例：業務マニュアルによる明確化

・ I. 2. 2) ③には、例えば次の場合がある。

例：社内通達の出状

例：コンプライアンス研修の際に安全管理措置を周知徹底

3-1 (従業者との個人データの非開示契約等の締結)

損害保険会社等は、「従業者との個人データの非開示契約等の締結」として、採用時等に従業者と個人データの非開示契約等を締結するとともに、非開示契約等に違反した場合の懲戒処分を定めた就業規則等を整備しなければならない。

3-2 (従業者の役割・責任等の明確化)

損害保険会社等は、「従業者の役割・責任等の明確化」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①各管理段階における個人データの取り扱いに関する従業者の役割・責任の明確化
- ②個人データの管理区分及びアクセス権限の設定
- ③違反時の懲戒処分を定めた就業規則等の整備
- ④必要に応じた規程等の見直し

<参考事項>

・ 3-2 ①には、例えば次の場合がある。

例：全社規程において、各管理段階ごとに明確化

・ 3-2 ③には、例えば次の場合がある。

例：(就業規則の整備のほか) 懲戒処分規程の整備

3-3 (従業者への安全管理措置の周知徹底、教育及び訓練)

損害保険会社等は、「従業者への安全管理措置の周知徹底、教育及び訓練」として、以下の措置を講じなければならない。

- ①従業者に対する採用時の教育及び定期的な教育・訓練
- ②個人データ管理責任者及び個人データ管理者に対する教育・訓練
- ③個人データの安全管理に係る就業規則等に違反した場合の懲戒処分の周知
- ④従業者に対する教育・訓練の評価及び定期的な見直し

<参考事項>

・ 3-3 ①には、例えば次の場合がある。

例：層別研修、業務担当者研修等、教育カリキュラムの中に個人情報保護の内容を盛り込む。

例：社内報への個人情報保護の重要性に関する記事掲載等により社内PRを促進する。

例：個人情報保護についての強化月間等を設け、研修等を実施する。

・ 3-3 ②には、例えば次の場合がある。

例：外部セミナーへの参加、外部講師による研修等

3-4 (従業者による個人データ管理手続きの遵守状況の確認)

損害保険会社等は、「従業者による個人データ管理手続きの遵守状況の確認」として、1-2の個人データの安全管理に係る取扱規程に定めた事項の遵守状況について、2-3に基づく記録及び確認を行うとともに、2-5に基づき点検及び監査を実施しなければならない。

3) 実施体制の整備に関する技術的安全管理措置

損害保険会社等は、損保指針第14条第6項に基づき、個人データの安全管理措置に係る実施体制の整備における「技術的安全管理措置」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①個人データの利用者の識別及び認証
- ②個人データの管理区分の設定及びアクセス制御
- ③個人データへのアクセス権限の管理
- ④個人データの漏えい・き損等防止策
- ⑤個人データへのアクセスの記録及び分析
- ⑥個人データを取り扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析
- ⑦個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査

<参考事項>

・紙ベースの個人データについて、本項で定める「技術的安全管理措置」を施すことまでは求められていない。

【具体的な措置の例】

○アクセスの制限

- ・社外インターネットに接続されたシステムでは、外部からの不正アクセスに対応すべく、ファイアーウォールを設置する。
- ・個人情報が入ったデータファイル等については、個人データの利用目的や重要性に応じて、例えば暗号化やパスワード設定を行って利用制限を設ける等、情報取扱者以外は内容を確認できない措置を講じる。
- ・パソコン本体につき、データ内容の暗号化やパスワード設定等の措置を講じる。
- ・個人情報の利用目的や重要性に応じて、例えば部署や役職別にアクセス制限を設ける等の措置を講じる。

○アクセス記録の監視

- ・個人情報の不適正な利用を防止する観点から、アクセス記録を検証する。
- 例：社外メール等による不正使用による個人情報の漏えい防止の観点から、例えば定期的に一定数の社外宛メールをランダムに抽出して内容確認する、等の抜き取り調査を実施する。
- 例：データベースへの照会履歴を記録できるシステム措置を行い、モニタリング調査を定期的実施する。

○ダウンロード制限

- ・電子的な個人情報データベースからローカル端末へのダウンロードについて、権限や件数の制限を設ける。

4-1 (個人データの利用者の識別及び認証)

損害保険会社等は、「個人データの利用者の識別及び認証」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①本人確認機能の整備
- ②本人確認に関する情報の不正使用防止機能の整備
- ③本人確認に関する情報が他人に知られないための対策

4-2 (個人データの管理区分の設定及びアクセス制御)

損害保険会社等は、「個人データの管理区分の設定及びアクセス制御」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①従業者の役割・責任に応じた管理区分及びアクセス権限の設定
- ②事業者内部における権限外者に対するアクセス制御
- ③外部からの不正アクセスの防止措置

4-2-1

損害保険会社等は、「外部からの不正アクセスの防止措置」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①アクセス可能な通信経路の限定
- ②外部ネットワークからの不正侵入防止機能の整備
- ③不正アクセスの監視機能の整備
- ④ネットワークによるアクセス制御機能の整備

<参考事項>

- ・4-2②には、例えば次の場合がある。

4-3（個人データへのアクセス権限の管理）

損害保険会社等は、「個人データへのアクセス権限の管理」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①従業者に対する個人データへのアクセス権限の適切な付与及び見直し
- ②個人データへのアクセス権限を付与する従業者数を必要最小限に限定すること
- ③従業者に付与するアクセス権限を必要最小限に限定すること

4-4（個人データの漏えい・き損等防止策）

損害保険会社等は、「個人データの漏えい・き損等防止策」として、個人データの保護策を講ずることとともに、障害発生時の技術的対応・復旧手続を整備しなければならない。

4-4-1

損害保険会社等は、「個人データの保護策を講ずること」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①蓄積データの漏えい防止策
- ②伝送データの漏えい防止策
- ③コンピュータウイルス等不正プログラムへの防御対策

4-4-2

損害保険会社等は、「障害発生時の技術的対応・復旧手続の整備」として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ①不正アクセスの発生に備えた対応・復旧手続の整備
- ②コンピュータウイルス等不正プログラムによる被害時の対策
- ③リカバリ機能の整備

<参考事項>

- ・4-4-2③は、不正な原因に限らず、システム障害が起こった場合の対応であり、①、②とは区別される。

4-5（個人データへのアクセスの記録及び分析）

損害保険会社等は、「個人データへのアクセスの記録及び分析」として、個人データへのアクセスや操作を記録するとともに、当該記録の分析・保存を行わなければならない。また、不正が疑われる異常な記録の存否を定期的に確認しなければならない。

4-6（個人データを取り扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析）

損害保険会社等は、「個人データを取り扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析」として、個人データを取り扱う情報システムの稼動状況を記録するとともに、当該記録の分析・保存を行わなければならない。

4-7（個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査）

損害保険会社等は、「個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査」として、個人データを取り扱う情報システムの利用状況及び個人データへのアクセス状況及び情報システムへの外部からのアクセス状況を4-5及び4-6により監視するとともに、監視システムの動作の定期的な確認等、監視状況についての点検及び監査を行わなければならない。また、セキュリティパッチの適用や情報システム固有の脆弱性の発見・その他修正等、ソフトウェアに関する脆弱性対策を行わなければならない。

Ⅱ. 損保指針第 14 条第 3 項に定める「従業員の監督」について

損害保険会社等は、損保指針第 14 条第 3 項に基づき、「I. 2. 2) 実施体制の整備に関する人的安全管理措置」に規定する措置を講ずることにより、従業員に対し「必要かつ適切な監督」を行わなければならない。

Ⅲ. 損保指針第 14 条第 7 項に定める「委託先の監督」について

損害保険会社等は、損保指針第 14 条第 7 項に基づき、個人データを適正に取扱っていると認められる者を選定し、個人データの取り扱いを委託するとともに、委託先における当該個人データに対する安全管理措置の実施を確保しなければならない。

なお、再委託を行おうとする場合は、損害保険会社等は委託を行う場合と同様、再委託の相手方、再委託する業務内容及び再委託先の個人データの取扱方法等について、自社に事前報告又は承認手続を求める、直接又は委託先を通じて定期的に監査を実施する等により、再委託先に対して損保指針第 14 条第 7 項に基づく委託先の監督を適切に果たすこと、再委託先が個人情報保護法第 20 条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認することが望ましい。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様とする。

5-1（個人データ保護に関する委託先選定の基準）

損害保険会社等は、個人データの取り扱いを委託する場合には、損保指針第 14 条第 7 項に基づき、次に掲げる事項を委託先選定の基準として定め、当該基準に従って委託先を選定するとともに、当該基準を定期的に見直さなければならない。

- ①委託先における個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備
- ②委託先における個人データの安全管理に係る実施体制の整備
- ③実績等に基づく委託先の個人データ安全管理上の信用度
- ④委託先の経営の健全性

なお、委託先の選定に当たっては、必要に応じて個人データを取り扱う場所に赴く又はこれに代わる合理的な方法による確認を行った上で、個人データ管理責任者等が適切に評価することが望ましい。

5-1-1

委託先選定の基準においては、「委託先における個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備」として、次に掲げる事項を定めなければならない。

- ①委託先における個人データの安全管理に係る基本方針の整備
- ②委託先における個人データの安全管理に係る取扱規程の整備
- ③委託先における個人データの取扱状況の点検及び監査に係る規程の整備
- ④委託先における外部委託に係る規程の整備

5-1-2

委託先選定の基準においては、「委託先における個人データの安全管理に係る実施体制の整備」として、I. 2. 1) の組織的安全管理措置、同 2) の人的安全管理措置及び同 3) の技術的安全管理措置に記載された事項を定めるとともに、委託先から再委託する場合の再委託先の個人データの安全管理に係る実施体制の整備状況に係る基準を定めなければならない。

<参考事項>

【具体的な措置の例】

○委託先選定基準

・損害保険会社は、個人情報の取り扱いを含めた業務を外部業者へ委託する場合には、財務内容における安全性、業務実績や技術・サービスレベルの質等の観点だけでなく、外部委託先における目的外利用の禁止を含めた顧客情報管理が整備されており、守秘義務を遵守できる体制にあるかを確認した上で、個人情報の取り扱いにつき適切と判断できる委託先を選定する。

・委託先が損害保険会社の子会社である場合には、損害保険会社は、原則として親会社の個人情報の取扱規程に準拠した取り扱いがなされるよう指導・監督する。

5-2

損害保険会社等は、5-3に基づき、委託契約後に委託先選定の基準に定める事項の委託先における遵守状況を定期的又は随時に確認するとともに、委託先が当該基準を満たしていない場合には、委託先が当該基準を満たすよう監督しなければならない。

5-3（委託契約において盛り込むべき安全管理に関する内容）

損害保険会社等は、委託契約において、次に掲げる安全管理に関する事項を盛り込まなければならない。

- ①委託者の監督・監査・報告徴収に関する権限
- ②委託先における個人データの漏えい、盗用、改ざん及び目的外利用の禁止
- ③再委託における条件
- ④漏えい事案等が発生した際の委託先の責任

（注）

・損害保険会社等は、「再委託における条件」として、再委託の可否及び再委託を行うに当たっての委託元への文書に

よる事前報告又は承認等を、委託契約に盛り込むことが望ましい。

・ 損害保険会社等は、委託先において個人データを取り扱う者の氏名・役職又は部署名を、委託契約に盛り込むことが望ましい。

<参考事項>

・ 5-3①には、例えば次の場合がある。
例；指導内容の反映方法、報告徴収の頻度

・ 5-3②には、例えば次の場合がある。
例；守秘義務

・ 5-3④には、例えば次の場合がある。
例；契約違反、損害発生の場合における連絡体制、解決方法、損害賠償および契約解除
例；損害賠償、被害拡大防止のために必要な措置

5-3に関する上乗せ措置には、例えば次のものがある。

例；委託業務終了後の個人情報の返却又は消去・廃棄

【具体的な措置の例】

○適切な委託契約の締結

・ 損害保険会社は、個人情報の取り扱いを含む業務を委託する際の委託契約書に、以下のような具体的な取り決めを規定することとする。

- ①委託した個人情報に関する委託先の守秘義務を定めること
- ②委託先が受託業務の遂行に必要な範囲を超えて、個人情報を利用しないこと
- ③委託先が委託業務終了後、個人情報を損害保険会社に返却するか、委託先自身が確実に消去・廃棄を行うこと
- ④損害保険会社と委託先の業務範囲、権利義務および責任分担に関する事項を定めること
- ⑤契約違反・損害発生の場合における連絡体制、解決方法、損害賠償および契約の解除に関する事項を定めること
- ⑥委託先に対して、事務処理等の適切性に係る検証を行うことを可能とすること

5-4

損害保険会社等は、5-3に基づき、定期的に監査を行う等により、定期的又は随時に委託先における委託契約上の安全管理措置の遵守状況を確認するとともに、当該契約内容が遵守されていない場合には、委託先が当該契約内容を遵守するよう監督しなければならない。また、損害保険会社等は、定期的に委託契約に盛り込む安全管理措置を見直さなければならない。

なお、委託契約に定める安全管理措置の遵守状況については、個人データ管理責任者等が、当該安全管理措置等の見直しを検討することを含め、適切に評価することが望ましい。

<参考事項>

【具体的な措置の例】

○監督・監視の実施

・ 損害保険会社は、外部委託先が行う業務について、例えば1年に1回、委託契約書上の義務の履行状況や安全管理措置の実施状況について報告を求める等、適切な監督・監視を行うものとする。

・ 損害保険会社は、個人情報を大量に扱うシステム関係の委託先に対して、システム上の監査の実施要領を策定し、例えば1年に1回、安全管理措置に関する監査を行う等、個人情報の取り扱いが適切であることの確認を行う。

5-5（損害保険代理店に対する必要かつ適切な監督）

損害保険会社等は、損保指針第16条第1項に基づき、損害保険代理店における個人データの安全管理措置として、以下の事項を含む、代理店に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- ①損害保険代理店選定の基準の策定及び当該基準に従った損害保険代理店の選定
- ②損害保険代理店における個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備
- ③損害保険代理店における個人データの安全管理に係る実施体制の整備
- ④損害保険代理店における個人データの安全管理に係る保護対策の実施
- ⑤損害保険代理店における店主または従業員の外出時のデータ管理
- ⑥損害保険代理店に対する個人データの安全管理に係る定期的又は随時の点検・監査の実施

<参考事項>

・ 5-5③には、例えば次の場合がある。

例：日常の業務指導や教育

・ 5-5④には、例えば次の場合がある。

例：代理店オンラインシステムのセキュリティ（アクセス制御等）

【具体的な措置の例】

○代理店が遵守すべきルール

・ 損害保険会社は、その個人データを日常的に取扱っていることに鑑み、損害保険会社の従業者に適用される安全管理措置に準じたルールを定めることとする。特に代理店が個人情報の社外・店外持ち出した時の事故が多発している現状を踏まえ、代理店の外出時のデータ管理には最大限の注意を払う必要がある。

・ 損害保険会社は、代理店が遵守すべきルールを定め、日常の業務指導や教育の中で徹底する。

○代理店への監督、検証

・ 損害保険会社は、代理店に対して、個人情報の取り扱いに関する各種のルールが遵守されているかの検証を行い、問題がある場合には是正措置を早急に講じることとする。

例. 顧客の保険加入データ等がきちんとファイルされているか、そのファイルは適正な管理がなされているかを確認する。

・ 損害保険会社は、代理店に対して、定期的に監査・点検を実施し、その項目の中に個人情報の取り扱いの状況を含めるものとする。

○代理店システム措置

・ 損害保険会社から提供するシステムは、社内システムに準じたセキュリティ（アクセス制御等）を持たせることとする。

・ 代理店システムを通じて提供される情報は、当該代理店が扱う保険契約に限定することとし、他の情報にはアクセスできない仕組みを講じることとする。

・ 代理店システムを通じて提供される個人情報を含むデータファイルは、暗号化やパスワード設定等、当該代理店以外には内容が確認できないような措置を講じる。

（別添 1） 1－2に定める各管理段階における安全管理に係る取扱規程について

損害保険会社等は、1－2に基づき、管理段階における安全管理に係る取扱規程において、6－1から6－1－1までの事項を定めなければならない。

6－1（取得・入力段階における取扱規程）

損害保険会社等は、取得・入力段階における取扱規程において、次に掲げる事項を定めなければならない。

- ①取得・入力に関する取扱者の役割・責任
- ②取得・入力に関する取扱者の限定
- ③取得・入力の対象となる個人データの限定
- ④取得・入力時の照合及び確認手続き
- ⑤取得・入力の規格外作業に関する申請及び承認手続き
- ⑥機器・記録媒体等の管理手続き
- ⑦個人データへのアクセス制御

- ⑧取得・入力状況の記録及び分析

（注）損害保険会社等は、取得・入力段階における取扱規程について、「個人データへのアクセス制御」として、次に掲げる事項を定めることが望ましい。

- ① 入館（室）者による不正行為の防止のための、業務実施場所及び情報システム等の設置場所の入退館（室）管理の実施

（例）入退館（室）の記録の保存

- ② 盗難等の防止のための措置

（例）カメラによる撮影や作業への立会い等による記録又はモニタリングの実施

（例）記録機能を持つ媒体の持込み・持出し禁止又は検査の実施

- ③ 不正な操作を防ぐための、個人データを取り扱う端末に付与する機能の、業務上の必要性に基づく限定

（例）スマートフォン、パソコン等の記録機能を有する機器の接続の制限及び機器の更新への対応

<参考事項>

・ 6－1④は、取得時に確認、入力時に照合の手続きを定めるという趣旨である。

・ 6－1⑥には、例えば次の場合がある。

例；パソコン等の置き場所等の管理ルールを策定

・ 6－1⑦には、例えば次の場合がある。

例；契約データ入力の際の取扱者の限定

例；個人データを取り扱う室内への部外者の立入制限

・ 6－1⑧の「記録」とは、漏えい事案等が発生した際に、原因及び漏えいルート の 解 明 等 を 行 い、 個 人 デ ー タ の 漏 え い ・ き 損 等 を 防 止 す る た め に 行 う も の で あ る 。 （ 以 下 の 6－2 から 6－6 の 「 記 録 」 に つ い て も 同 様 。 ）

6－2（利用・加工段階における取扱規程）

損害保険会社等は、利用・加工段階における取扱規程において、組織的安全管理措置と技術的安全管理措置を定めなければならない。

6－2－1

利用・加工段階における取扱規程に関する組織的安全管理措置は、次に掲げる事項を含まなければならない。

- ①利用・加工に関する取扱者の役割・責任
- ②利用・加工に関する取扱者の限定
- ③利用・加工の対象となる個人データの限定
- ④利用・加工時の照合及び確認手続き
- ⑤利用・加工の規格外作業に関する申請及び承認手続き
- ⑥機器・記録媒体等の管理手続き

- ⑦個人データへのアクセス制御

- ⑧個人データの管理区域外への持ち出しに関する上乘せ措置

- ⑨利用・加工状況の記録及び分析

（注）損害保険会社等は、利用・加工段階における取扱規程について、「個人データへのアクセス制御」として、次に掲げる事項を定めることが望ましい。

- ① 入館（室）者による不正行為の防止のための、業務実施場所及び情報システム等の設置場所の入退館（室）管理の実施

(例) 入退館(室)の記録の保存

② 盗難等の防止のための措置

(例) カメラによる撮影や作業への立会い等による記録又はモニタリングの実施

(例) 記録機能を持つ媒体の持込み・持出し禁止又は検査の実施

③ 不正な操作を防ぐための、個人データを取り扱う端末に付与する機能の、業務上の必要性に基づく限定

(例) スマートフォン、パソコン等の記録機能を有する機器の接続の制限及び機器の更新への対応

6-2-1-1

「個人データの管理区域外への持ち出しに関する上乘せ措置」は、次に掲げる事項を含まなければならない。

①個人データの管理区域外への持ち出しに関する取扱者の役割・責任

②個人データの管理区域外への持ち出しに関する取扱者の必要最小限の限定

③個人データの管理区域外への持ち出しの対象となる個人データの必要最小限の限定

④個人データの管理区域外への持ち出し時の照会及び確認手続き

⑤個人データの管理区域外への持ち出しに関する申請及び承認手続き

⑥機器・記録媒体等の管理手続き

⑦個人データの管理区域外への持ち出し状況の記録及び分析

6-2-2

利用・加工段階における取扱規程に関する技術的安全管理措置は、次に掲げる事項を含まなければならない。

①個人データの利用者の識別及び認証

②個人データの管理区分の設定及びアクセス制御

③個人データへのアクセス権限の管理

④個人データの漏えい・き損等防止策

⑤個人データへのアクセス記録及び分析

⑥個人データを取扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析

<参考事項>

・6-2-1-1の「管理区域」とは、次の場合である。

例；営業範囲を勘案して予め指定した区域（例えば、事務所内、客先及びその間の往復過程）

・6-2-1-1⑥には、例えば次の場合がある。

例；個人データを持ち出す場合の常時携帯

【具体的な措置の例】

○個人情報記載・記録された書面や情報媒体を社外に持ち出す場合には、その目的・用途に鑑み、業務上必要不可欠なものに限ることとし、持ち出すときは常時携帯する等、自らの管理下に置くことを徹底させる。

例；個人情報記載・記録された書面や情報媒体の入った鞆を車内に置いて自動車を離れない。

例；個人情報記載・記録された書面や情報媒体の入った鞆を電車やバスの網棚の上に置かない。

○情報持ち出し制限に関する社内ルールを策定する。

例；持ち出した個人情報を携帯したまま帰宅する場合には、直属の上司からの承認を得る。

○電子メールやFAXの送信時には、事前に宛先の登録を行い、電子メールには宛先確認の機能を付加するなど、誤送信発生防止を徹底させる。

6-3（保管・保存段階における取扱規程）

損害保険会社等は、保管・保存段階における取扱規程において、組織的安全管理措置と技術的安全管理措置を定めなければならない。

6-3-1

保管・保存段階における取扱規程に関する組織的安全管理措置として、次に掲げる事項を含まなければならない。

①保管・保存に関する取扱者の役割・責任

②保管・保存に関する取扱者の限定

③保管・保存の対象となる個人データの限定

④保管・保存の規格外作業に関する申請及び承認手続き

⑤機器・記録媒体等の管理手続き

⑥個人データのアクセス制御

⑦保管・保存状況の記録及び分析

⑧保管・保存に関する障害発生時の対応・復旧手続き

(注) 損害保険会社等は、保管・保存段階における取扱規程について、「個人データへのアクセス制御」として、次に掲げる事項を定めることが望ましい。

① 入館(室)者による不正行為の防止のための、業務実施場所及び情報システム等の設置場所の入退館(室)管理の実施

(例) 入退館(室)の記録の保存

② 盗難等の防止のための措置

(例) カメラによる撮影や作業への立会い等による記録又はモニタリングの実施

(例) 記録機能を持つ媒体の持込み・持出し禁止又は検査の実施

③ 不正な操作を防ぐための、個人データを取り扱う端末に付与する機能の、業務上の必要性に基づく限定

(例) スマートフォン、パソコン等の記録機能を有する機器の接続の制限及び機器の更新への対応

6-3-2

保管・保存段階における取扱規程に関する技術的安全管理措置として、次に掲げる事項を含まなければならない。

① 個人データの利用者の識別及び認証

② 個人データの管理区分の設定及びアクセス制御

③ 個人データへのアクセス権限の管理

④ 個人データの漏えい・き損等防止策

⑤ 個人データへのアクセス記録及び分析

⑥ 個人データを取扱う情報システムの稼動状況の記録及び分析

<参考事項>

・ 6-3-1 ⑤には、例えば次の場合がある。

例；施錠できるキャビネット等へ保管し、退社時の施錠確認を徹底

例；保管場所ごとに鍵の管理者を定め、鍵の保管ルールを明確化

・ 6-3-1 ⑥には、例えば次の場合がある。

例；個人情報を取扱う店舗における執務スペースと接客スペースの分離

例；機器・記録媒体等の施錠保管

例；個人データを集中管理するコンピュータセンター等については、ゾーン毎の入退室管理（とりわけコンピュータ機械室、総合監視センターについては一層厳格な入室チェックの実施）、物の持ち出しを防止するための措置等を講じる。

6-4 (移送・送信段階における取扱規程)

損害保険会社等は、移送・送信段階における取扱規程において、組織的安全管理措置及び技術的安全管理措置を定めなければならない。

6-4-1

移送・送信段階における取扱規程に関する組織的安全管理措置は、次に掲げる事項を含まなければならない。

① 移送・送信に関する取扱者の役割・責任

② 移送・送信に関する取扱者の限定

③ 移送・送信の対象となる個人データの限定

④ 移送・送信時の照合及び確認手続き

⑤ 移送・送信の規格外作業に関する申請及び承認手続き

⑥ 個人データへのアクセス制御

⑦ 移送・送信状況の記録及び分析

⑧ 移送・送信に関する障害発生時の対応・復旧手続き

6-4-2

移送・送信段階における取扱規程に関する技術的安全管理措置は、次に掲げる事項を含まなければならない。

① 個人データの利用者の識別及び認証

② 個人データの管理区分の設定及びアクセス制御

③ 個人データへのアクセス権限の管理

④ 個人データの漏えい・き損等防止策

⑤ 個人データへのアクセス記録及び分析

<参考事項>

・ 6-4-1 ④には、例えば次の場合がある。

例；事前に厳正な番号確認を行ったうえでの、短縮ダイヤルの使用（実際の送り先と短縮ダイヤルの登録内容を確認すること）

6-5 (消去・廃棄段階における取扱規程)

損害保険会社等は、消去・廃棄段階における取扱規程において、次に掲げる事項を定めなければならない。

- ①消去・廃棄に関する取扱者の役割・責任
- ②消去・廃棄に関する取扱者の限定
- ③消去・廃棄時の照会及び確認手続き
- ④消去・廃棄の規格外作業に関する申請及び承認手続き
- ⑤機器・記録媒体等の管理手続き
- ⑥個人データへのアクセス制御
- ⑦消去・廃棄状況の記録及び分析

<参考事項>

・6-5③には、例えば次の場合がある。

例；保存期限にあっているかの照会

例；消去・廃棄の対象となる書類かどうかの確認

【具体的な措置の例】

○損害保険会社は、業務上必要でなくなった個人情報、次のような媒体に即した適切な方法にて処分する。

例；パソコン等個人情報を取扱う機器類の廃棄は、保存データの消去を確実に行った上で、破壊処理（または破壊に準じた処理）を行う。

例；個人情報が記載された印刷物を破棄する場合は、焼却またはシュレッダー処理を行う。

○損害保険会社は、個人情報の保存期限について、当該個人情報の利用目的に応じた適切な保存期間を設けることとする。

例；保険契約データについては、満期または解約後一定期間をもってシステム端末からデータをドロップさせる。

6-6 (漏えい事案等への対応の段階における取扱規程)

損害保険会社等は、漏えい事案等への対応の段階における取扱規程において、次に掲げる事項を定めなければならない。

- ①対応部署の役割・責任
- ②漏えい事案等への対応に関する取扱者の限定
- ③漏えい事案等への対応の規格外作業に関する申請及び承認手続き
- ④漏えい事案等の影響・原因等に関する調査手続き
- ⑤再発防止策・事後対策の検討に関する手続き
- ⑥自社内外への報告に関する手続き
- ⑦漏えい事案等への対応状況の記録及び分析

6-6-1

自社内外への報告に関する手続きは、次に掲げる事項を含まなければならない。

- ①監督当局等への報告
- ②本人への通知等
- ③二次被害の防止・類似事案の発生回避等の観点からの漏えい事案等の事実関係及び再発防止策等の早急な公表

（別添2）金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第5条に定める「機微（センシティブ）情報」（生体認証情報を含む）の取り扱いについて

損害保険会社等は、損保指針第13条に基づき、機微（センシティブ）情報について、同条第1項各号に掲げられた場合を除き、取得、利用又は第三者提供を行わず、同条第2項に基づき、同条第1項各号の事由を逸脱した取得、利用又は第三者提供を行うことのないよう、本実務指針Ⅰ～Ⅲに規定する措置に加えて、7-1、7-1-1、7-1-2、7-1-3、7-1-4、7-1-5及び7-2に規定する措置を実施することとする。また、機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報（機械による自動認証に用いられる身体的特徴のうち、非公知の情報。以下同じ）の取り扱いについては、別添2に規定する全ての措置を実施しなければならない。

7-1

損害保険会社等は、1-2に規定する「個人データの各管理段階における安全管理に係る取扱規程」において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについて規程に定めるとともに、情報通信技術の状況等を踏まえ、必要に応じて、当該規程の見直しを行うこととする。

7-1-1

損害保険会社等は、6-1に規定する取得・入力段階における取扱規程において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについては、6-1に規定する事項に加えて、次に掲げる事項を定めることとする。

- ① 損保指針第13条第1項各号に定める場合のみによる取得
- ② 取得・入力を行う取扱者の必要最小限の限定
- ③ 取得に際して本人同意が必要である場合における本人同意の取得及び本人への説明事項

7-1-1-1

機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報の取扱いは、取得・入力段階における取扱規程において、7-1-1に規定する事項に加えて、次に掲げる事項を含まなければならない。

- ① なりすましによる登録の防止策
- ② 本人確認に必要な最小限の生体認証情報のみの取得
- ③ 生体認証情報の取得後、基となった生体情報の速やかな消去

7-1-2

損害保険会社等は、6-2に定める利用・加工段階における取扱規程において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについては、6-2-1、6-2-1-1及び6-2-2に定める事項に加えて、次に掲げる事項を定めることとする。

- ① 損保指針第13条第1項各号に定める目的のみによる利用・加工
- ② 利用・加工を行う取扱者の必要最小限の限定
- ③ 利用に際して本人同意が必要である場合における本人同意の取得及び本人への説明事項
- ④ 必要最小限の者に限定したアクセス権限の設定及びアクセス制御の実施

7-1-2-1

機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報の取扱いは、利用段階における取扱規程において、7-1-2に定める事項に加えて、次に掲げる事項を含まなければならない。

- ① 偽造された生体認証情報等による不正認証の防止措置
- ② 登録された生体認証情報の不正利用の防止措置
- ③ 残存する生体認証情報の消去
- ④ 認証精度設定等の適切性の確認
- ⑤ 生体認証による本人確認の代替措置における厳格な本人確認手続き

7-1-3

損害保険会社等は、6-3に規定する保管・保存における取扱規程において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについては、6-3-1及び6-3-2に規定する事項に加えて、次に掲げる事項を定めることとする。

- ① 保管・保存を行う取扱者の必要最小限の限定
- ② 必要最小限の者に限定したアクセス権限の設定及びアクセス制御の実施

7-1-3-1

機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報の取扱いは、保存段階における取扱規程において、7-1-3に規定する事項に加えて、保存時における生体認証情報の暗号化を含まなければならないほか、サーバー等における氏名等の個人情報との分別管理を含むこととする。

7-1-4

損害保険会社等は、6-4に規定する移送・送信における取扱規程において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについては、6-4-1及び6-4-2に規定する事項に加えて、次に掲げる事項を定めることとする。

①損保指針第13条第1項各号に定める目的のみによる移送・送信

②必要最小限の者に限定したアクセス権限の設定及びアクセス制御の実施

7-1-5

損害保険会社等は、6-5に規定する廃棄・消去における取扱規程において、機微（センシティブ）情報の取り扱いについては、6-5に規定する事項に加えて、消去・廃棄を行う取扱者の必要最小限の限定について定めることとする。

7-1-5-1

機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報の取り扱いは、消去段階における取扱規程において、7-1-5に規定する事項に加えて、生体認証情報を本人確認に用いる必要性がなくなった場合は、速やかに保有する生体認証情報を消去することを含まなければならない。

7-2

損害保険会社等は、2-5-2に定める監査の実施に当たっては、機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報の取り扱いに関し、外部監査を行うとともに、必要に応じて、その他の機微（センシティブ）情報の取り扱いについても外部監査を行うこととする。

<参考事項>

・7-1-1③の「本人への説明事項」の対象は「本人同意の対象となる事項」である。すなわち、そこでの「説明」は、たとえば損保契約の申込に際しては、損保指針第13条第1項（1）に定める保険事業の適切な業務運営を確保する必要性から、業務遂行上必要な範囲で機微（センシティブ）情報を取得、利用等を行うことについて説明することである。

以 上